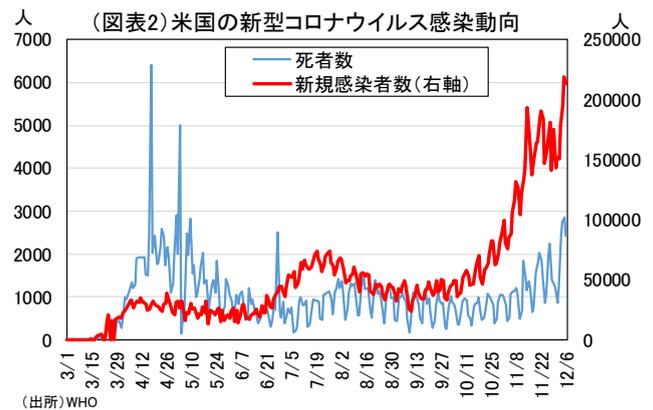
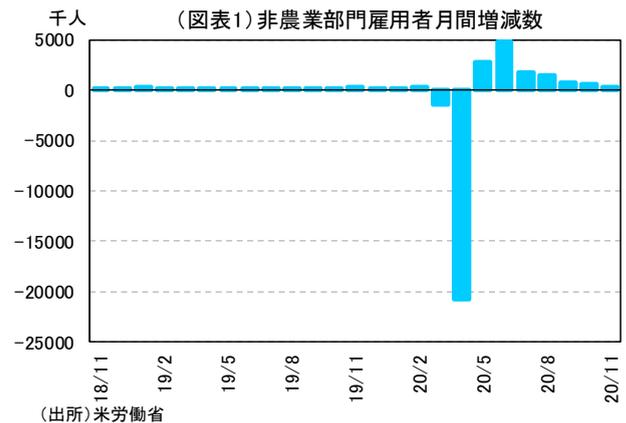


感染再拡大の影響が現れた 11 月米雇用統計

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用環境の改善続くもペースは大幅に鈍化

11月の非農業部門雇用者数は前月比+24.5万人と、7ヵ月連続で増加したものの、市場予想の同+46.0万人を大きく下回った(図表1)。前月10月が同+63.8万人から同+61.0万人へ下方修正される一方、9月は同+67.2万人から同+71.1万人へ上方修正され、2ヵ月合計では1.1万人の上方修正となった。6月以降、雇用の回復ペースは月を追うごとに鈍化してきたが、11月は鈍化ペースが加速した形。ペントアップディマンド(繰り越し需要)や景気対策の効果が一巡しつつあるなか、新型コロナウイルスの感染者数が11月に入り急増したことが影響した(図表2)。感染拡大による影響で、3、4月はたった2ヵ月間で同▲2,216.0万人減と、リーマンショック後の2010年以降、約10年間で積み上げてきた雇用の増加分をほぼ吐き出す落ち込みを示した。その後は持ち直しが続き、7ヵ月間で同+1,232.6万人増となったものの、コロナ前と比較して約1,000万人の雇用が失われたままとされている。



2. 民間サービス部門の伸び鈍化が響く

雇用の伸びを部門別に見ると、ここ2ヵ月間、大幅マイナスが続いていた政府部門が3ヵ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小(10月:同▲26.7万人→11月:同▲9.9万人)する一方で、物品生産部門(同+10.7万人→同+5.5万人)、民間サービス部門(同+77.0万人→同+28.9万人)のプラス幅が縮小した。

物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.2万人→同+0.1万人)、建設業(同+7.2万人→同+2.7万人)、製造業(同+3.3万人→同+2.7万人)のいずれも伸びが鈍化した。鉱業・採掘業では、石油・ガス抽出業で伸びが鈍化したほか、建設業では、前月10月が例年よりも温暖だったこともあって大きく伸びた反動が出た。製造業では、前月に落ち込んだ輸送機器がプラスに転換したものの、一次金属や金属加工製品、コンピューター・電子製品がマイナスに転じたことが重しとなった。

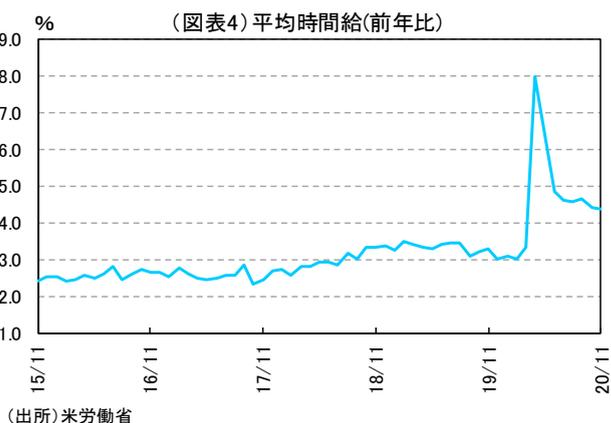
民間サービス部門では、10業種中8業種が前月から増加した。ただ、増加した8業種中、前月からプラス幅が縮小したのが5業種。運輸・倉庫業(同+6.2万人→同+14.5万人)が大幅に増加してけん引をはたしたが、小売業(同+9.5万人→同▲3.5万人)がマイナスに転じたのに加え、専門・事業所向けサービス業(同+23.1万人→同+6.0万人)や娯楽・宿泊業(同+27.0万人→同+3.1万人)などで伸びが大幅に鈍化したことが響いた。小売業では、自動車販売関連で伸びが鈍化したほか、電化製品、衣料品、スポーツ・ホビー・本・音楽、デパート等の対面販売を中心とする業態で伸びがマイナスに転じた。娯楽・宿泊業でも、宿泊業で雇用が鈍化したほか、

飲食関連で雇用が減少に転じており、コロナ感染者数の拡大により、各州で段階的ながら感染拡大防止措置が再導入されたことが響いた様子がうかがえる。なお、今月大きく伸びた運輸・倉庫業では、宅配便・メッセージャーや倉庫保管業等の伸びが目立っており、コロナ禍において家計や企業の行動様式が変化した影響が垣間見える。

政府部門は、これまで国勢調査のための臨時雇用が増加していた反動減でマイナスが続いた。また、地方政府で教育業の雇用減少が続いている。コロナ禍で授業のオンライン化が進んでいる影響により、雇用が削減された可能性が考えられる。

3. 失業率も改善ペース鈍化

家計調査から集計される失業率は前月の 6.9% から 6.7% へ低下し、4 月の 14.7% をピークに 7 ヶ月連続で改善したが、こちらも改善ペースが鈍化した (図表 3)。前月から労働力人口が減少するなか、雇用者数、失業者数ともに減少した。労働参加率は 61.5% と前月の 61.7% から低下しており、感染拡大を背景に職探しを諦めた失業者が多かった様子が見て取れる。労働参加率を男女別にみると、男性が低下したのに対し、女性は横ばいにとどまった。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の 2 月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであり、雇用環境の改善は依然道半ばである。広義の失業率 (U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む) も 12.0% と前月の 12.1% から低下したが、依然 2 ケタで推移している。



4. 平均賃金の伸びも徐々に鈍化

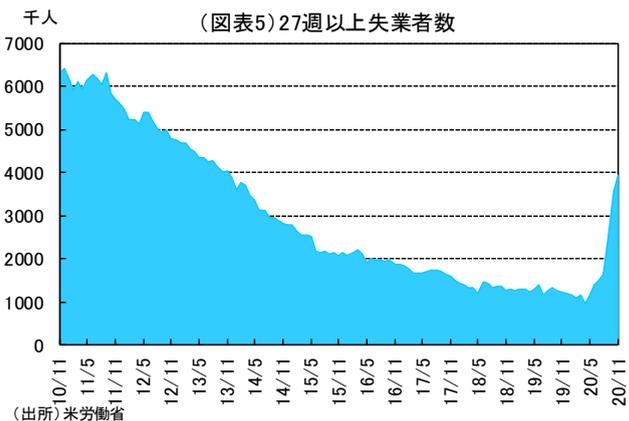
週平均労働時間は 34.8 時間と前月から変わらず。総労働投入時間 (非農業部門雇用者数×週平均労働時間) は前月比+0.2% と 7 ヶ月連続で増加したが、増勢は月を追うごとに弱まっている。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.4% 増と、前月から変わらず (図表 4)。ただし、小数点第 2 位までみると、10 月：同+4.43%、11 月：同+4.38% と僅かながらプラス幅が縮小している。4 月をピークに伸び率が鈍化しているが、コロナ禍で賃金が高い伸びを示してきたのは、失業が低賃金の労働者に多くみられたことで平均時給が押し上げられた結果である。今後の感染動向次第ではあるが、緩やかながらも雇用環境の改善が続くなら、そうした影響が徐々に薄れる結果、賃金の伸びは鈍化傾向をたどる可能性が高い。

5. 雇用の改善ペースは一段と緩慢に

今月の結果は、緩やかながらも雇用情勢の改善が続いている様子を示した。しかしながら、3、4 月の落ち込みと比較すれば戻りは依然として小幅にとどまっているほか、足元で改善ペースが鈍っている様子も改めて確認された。これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で、27 週以上失業している失業者が 2013 年以來の高水準となり、失業者全体の約 4 割を占めるなど、長期失業者が増加傾向をたどっている (図表 5)。企業が相対的に重要度の低いと考える雇用者ほど、失業

期間が長期化する傾向があるとみられることから、今後の雇用環境の回復ペースは鈍化する可能性が高い。コロナウイルスの感染者数が再び急増しているほか、これまで雇用環境の改善をサポートしてきた政府の景気対策も効果が消えつつあり、議会で議論されている追加対策も当初期待されていた規模から縮小しそうである。経済活動の再開とペントアップディemandにより、7-9月期の実質GDP成長率は高い伸びを示したが、反動増局面が一巡した後の景気の回復ペースは緩慢なものにとどまる可能性が高く、雇用環境の改善ペースはさらなる鈍化が見込まれる。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411